

農業関係団体や行政に対する提言

1 「働き方改革」をサポートするために

農業経営者の一人一人の取組だけではできないこともあります。農業関係団体や行政のサポートも重要です。

農業経営者等のアイデア

<マッチング・交流>

- ・ 多様な人材と農業経営者のマッチングを促進する。学生のうちから農業界についてリアルな話ができる場を作る。
- ・ 採用後のミスマッチ（例えば「農業は好きだが、経営主と合わなかった」等）を減らす仕組みを作る。
- ・ 効果的なインターンシップの受入れを行う（しっかりと農業の実態を見せる、嫌にならずもっとやろうという気にさせる等）
- ・ 若者・女性農業者が集まる活動等を活性化する。経営の悩みをさらけ出し情報交換できる場を作る。
- ・ 農繁期が異なる農業経営体同士や他産業と連携した労働力の融通等の仕組みを作る。
- ・ 支援してくれる関連会社（社内のデジタル化等）とのマッチングをする。

<情報発信>

- ・ 就農希望者に対する相談窓口や自治体の受入支援情報を一元化する。簡単に情報を入手できるよう工夫する。

<専門家等の相談体制>

- ・ 農業経営相談所（社労士、税理士、農業経営アドバイザー（日本政策金融公庫等）など外部の専門家のサポート）を活用する。
- ・ 農業の家族経営にはなじみのなかった労働関係法等の研修を行う。
- ・ 個人事業者の身の丈にあったレベルに落とし込んだノウハウの提供やサポートを行う。
- ・ 働き方改革の一大チャンスとなる事業承継のサポートを行う。

<教育・人材育成>

- ・ 高校、大学、農業大学校の連携の強化による質の高い人材の送り出しを促進する。
- ・ 経営者の意識改革と従業員の教育を両輪として進められるような経営者・従業員向けの継続的な教育システムを提供する。

<先端技術>

- ・ 「働き方改革」の実践に役立つ先端技術の開発・社会実装を推進する。
- ・ 先端技術の専門家と農業経営者をつなぐ仕組みを作る。
- ・ ICT活用可能な基盤となるGPS基地局の設置、各種データ連携が可能となる環境整備等を行う。

2 推進手段

「働き方改革」への理解と共感を広め、農業経営者の意識改革につなげていくために、幅広い手法で働き掛けていくことが重要です。

農業経営者等のアイデア

＜発信の工夫＞

- ・ 経営体の「働き方改革」への取組が世の中に分かるような発信をする。モデル事例となる農家や移住等で豊かな人生を送っている人に光が当たるようにする（表彰、PR ムービーの作成等）。
- ・ 農業は「言ってはダメ」という風潮が強い中で、経営者が働き方改革の必要性に気付くよう、異業種から入ってきた「農業女子」等により「農業界のここが変だよね」をオープンにする。SNSで「農業の働き方改革」というハッシュタグを付けて発信する。
- ・ 農業女子PJの参画企業に農業の「働き方改革」に取り組む経営体がいかに魅力的かの発信を呼び掛ける。

＜施策間、関係団体等との連携＞

- ・ 「農の雇用事業」等の国の補助事業において「働き方改革」の取組を要件化する。
- ・ 経営の改善、働き方の改革につながる仕組みとしてGAPを普及・推進する。
- ・ 農業関係団体による積極的な周知活動を行う。

＜目標設定＞

- ・ 「働き方改革」の取組の成果を検証できるように目標を設定する。